

綾部市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標

綾部市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、綾部市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力的に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画（防災・安全）（第4期計画）に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和8年度取組内容	令和8年度目標
計 画	【財政的支援】 1) 木造住宅の耐震診断費に対する補助を実施 2) 住宅の耐震改修費・設計費に対する一部補助を実施	木造住宅に対する耐震化補助 ・耐震診断費補助戸数：30戸 ・耐震改修工事費補助戸数：15戸
	【普及啓発等】 1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・固定資産税・都市計画税課税明細書送付時にDMを同封 ・木造住宅耐震化のガイドブックを活用し事業のPRを行う ・市のデジタルサイネージ等を利用し事業のPRを行う 2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない方に対して電話等による耐震改修促進を実施 3) 改修事業者の技術力向上等 ・府が実施する改修事業者の技術力の向上に係る取り組みと連携し推進を図る ・府で作成した耐震改修事業者リストをリンクし公表する 4) 住民への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知 ・住民を対象にした各種イベントや広報誌等で制度概要等の周知を実施	前年度までの実績 木造住宅に対する耐震化補助 令和7年度 ・耐震診断費補助戸数：32戸 ・耐震改修工事費補助戸数：22戸 令和6年度 ・耐震診断費補助戸数：66戸 ・耐震改修工事費補助戸数：21戸 令和5年度 ・耐震診断費補助戸数：13戸 ・耐震改修工事費補助戸数：8戸
自己 評価	前年度（令和7年）の取組実績 ・広報誌での事業案内や市ホームページへの掲載、ガイドブックを作成し自治会に配布を行うなど補助事業の制度の周知を図った。また、市独自で耐震診断費用の無償化を行った。	前年度（令和7年度）の課題 ・前年度から引き続き診断及び改修事業の実施数を増加させることが出来たものの、より一層の耐震化の促進に向け、周知が必要。
		改善策 ・住民への周知・普及等の充実を図るため、関係団体等と連携し、引き続き各種補助制度を積極的にPRする。